

「横浜会議」からの報告

横浜発→日本初
新しいメンタルケアセンター設立をめざして

「女性と子ども の安全と自立を 考える会」中間報告

1 WNSの活動について

WNSのメンバーは1999年11月からDV被害者支援活動を開始し、主にアドヴォケート(被害者が警察・弁護士事務所・裁判所・行政の窓口などへ赴く際の同行と代弁という支援)を行ってきた。2002年4月、支援活動を通じて蓄積したノウハウやネットワーク情報を地域の大勢のDV被害者にフィードバックするという使命を掲げて、ウィメンズネット・サポート(略称WNS)という市民活動グループとして発足した。その後、横浜市市民活動共同オフィス(写真)に応募し、審査と公開プレゼンテーションを経て、2002年10月より入居することになった。以降、2004年10月までの2年間、WNSは主にこのオフィスにおいて、電話相談と面接相談事業

を実施した。

記録に残っている主な相談の内容(図)を分析してみると、50%以上が精神領域の問題であることがよくわかる。緊急避難する前、避難後、DV被害から5年、10年経過している相談者など、背景・境遇は様々でも、ほとんどが深い心の傷を抱えており、癒されないうまま苦しんで相談してこられる。WNSとしてもできる得るかぎり、対応してカウンセリグや自助グループの紹介などの情報提供をしているが、この「心のケア」については十分なフォローができていないことが課題となっている。

2 市民活動共同オフィスでの出会い

横浜市市民活動共同オフィス設立によって、WNSはこのオフィスで

活動するようになった。その後、入居団体との交流により、それぞれの活動の内容は様々でも共通の問題があることがわかってきた。WNSはDV被害者支援のために相談事業を実施しているが、入居団体の「女性の住まいの相談室」の担当者によると、相談者の中には問題の根底にDVがある方が少なくないことや、相談内容が自分たちの相談範囲ではなく、実は精神医療の範囲であること、また管理運営団体の市民セクターよこはまにも心のケアを必要とする市民からの電話や問合せがあること、こうした市民のニーズにもっと適切に対応できるシステムの必要性を痛感していること……などの意見が出てきた。これらはWNSが相談事業を実施している過程で痛感している問題でもあり、他の団体も同様の認識があることが理解できた。この問

題について話し合いを重ねているうちに、自然発生的に立ちあがったのが「女性と子どもの安全と自立を考える会」(以下「安全と自立の会」と略す)である。つまり、「安全と自立の会」は、共同オフィスの設立と入居団体の活動が父と母とも言える成果物である。

心のケアや生活の本格的な自立に向けた支援の仕組みは、まだ、十分とはいえない。

「安全と自立の会」は、このような状況にあって従来の制度や仕組みの限界を認識し、新たなニーズに対応している専門家・当事者・当事者を支える個人・市民グループの動きに着目し、こうした人材や試みを発掘し、地域社会に発信し、地域に住む一人ひとりが、子どもであれ、お年よりであれ、男性も女性も、安心して暮らせる、居心地のよい生き方を選ぶための仕組みづくりを考えるために研究活動を開始した。

3 女性と子どもの安全と自立を考える会の設立と研究趣旨

①「安全と自立の会」及び研究会の趣旨

「安全と自立の会」の設立趣旨を次のように設定し、先ず研究活動を行うことにした。

21世紀に生きるわたしたちを取り巻く社会や環境は、急速に変化しており、直面する地域課題も多様化、複雑化の一途をたどっている。そして社会の変化と共に、人と人との関わりもかつてなく不安定になっており、多くの市民が傷ついた心・悩み・恐れ・不安を抱きながら、社会的に孤立してゆく傾向がある。

特に近年、家族が安全な生活の場であるとは限らず、様々な社会的なストレスが家族の成員に襲いかかり、家族内での暴力や虐待の問題が顕在化している。家族の中の弱者である女性や子どもが、家族によって傷つき、生活の場を奪われてしまつ、という事態が起こった時、緊急避難の制度はあるものの、長期にわたる

②今までの研究活動

2002年12月から2004年12月16日まで運営委員会を合計25回開催し、研究会の持ち方や必要な仕組みについて話し合った。

また、先進的な取り組みの事例を選び、講師を招いての研究会を全6回行った。その内容は次のとおりである。

第1回 2003年9月25日(木)
「女性と子どもの自立支援プログラムについて考える」講師・濱田静江(たすけあい ゆい 理事長)

第2回 2004年3月18日(木)
「これからの精神保健について考える」講師・高野静子(旭区福祉保健センター、サービスマ課精神保健担当係長)

第3回 2004年5月19日(水)
「不登校から学ぶもの」講師・大

垣昌枝(宇宙船・不登校から学ぶ会・事務局)

第4回 2004年7月28日(木)

「脅威査定の実践事例から見えるもの」 講師・毛利元貞 (暴力防止ネットSVN代表)

第5回 2004年9月22日(水)

「ヤマト福祉財団の歩みから学ぶ」 講師・早川雅人(ヤマト福祉財団・事務局長)

第6回 2004年12月16日(木)

「地域で支える心のケア……何が必要か」 講師・岩田泰子(精神科医師・元県立神奈川こども医療センター精神科部長)

この研究会は関心ある市民であれば、だれでも参加することができるオープンな形態で開催された。毎回、NPO関係者を始め、一般市民やテーマに関心を持つ行政職員また福祉の現場職員など、幅広いフィールドから参加があった。

4 研究会から見えてきた市民ニーズ—新しいメンタルケアセンターの必要性

このような活動から「市民による市民のための心のケアセンター」の必要性がみえてきた。

①心のケアを必要とする人たちは悩み・不安・恐れ・悲嘆・怒り・ストレス・生活に疲れている・心的疾患・心的外傷など心のケアを必要とする

とする老若男女で、症状の軽重を問わず後天的に精神に障害を持つようになった、援助を必要とする人々は大変多くなっている。

②敷居の低い気軽な相談機関が必要
市民が安心して相談できる敷居の低い気軽に相談できる場が必要とされていることがわかってきた。

具体的には以下のようなニーズがみえてきた。

●自分の状況を身近な人たちに知られたくないというニーズ

理由 自分の心の秘密や家族の悩みは特に職場や隣人・友人・親戚に知られたくない、という気持ちがある。そのため、地域にある行政の相談機関にも行きたくない、職場の相談室にも行きたくない、という気持ちがある。その結果、地域密着の行政の機関や職場のカウンセリングルームでは対応できていない、ニーズがあることがわかった。(とくに、高学歴・高収入・社会的地位のある市民にこの気持ちが強い。)

●当事者や家族などの立場に立つて長期にわたり相談に応じる必要性理由 心の傷の回復には、家族だけでは閉塞状況に陥ってしまったため、長期にわたる様々な第三者のサポートが必要だが、専門機関は、短期で対応というところが多く、また、専門性ゆえに時として振り分けられてしまう傾向がある。そのため、当事者や家族の立場で相談にのる市民運営の相談機関が必要とされている。

●本人が必要な時に専門家につながるりやすい仕組み

理由 精神科の治療が必要なのに、医師にかけられないのは本人の恐れや誤解、周囲の偏見が大きな原因となっている。精神科治療は特殊なことではないこと意識を醸成することも必要。また、家族や市民でサポートしている人々にも、専門家のアドバイスが必要な場合がある。

●交通便利で人の出入りが多い場所が必要

理由 地域で相談したくないというニーズと人に知られたくないというニーズを満たすためには、いろいろな人が出入りして精神医療関係だと最初は分からないような名称と外観が必要(横浜市でいえば横浜駅のようなターミナル駅の立地が理想)

●利用料金はできるだけ安く(可能であれば無料)

理由 市民は医療保険制度に慣れてしまっており、医師にかかっても少額の負担しかないのに、カウンセリングや相談になると保険制度外であるため五千円から一万円前後の費用負担となってしまう。無料や低額に慣れてしまっている市民は初期の段階では支払をするくらいなら我慢してしまう。このようにして早期発見や重篤化の予防の機会を逸してしまいがち。最終的には不登校・ひきこもり・ニート・うつ病・欠勤・退職・自傷他害・自殺(注)・虐待の連鎖など深刻な社会現象の原因の一つとなってしまう。結果として社会が負担するコストは多額なものとなっている。予防のコストは何らかの形で社会で負担することが望ましい。この社会が負担するというのは具体的に想定できるのは、社会の各セクターがそれぞれ負担するという意味である。例えば、①施設↓行政(既存の社会資源の活用・情報の提供・信用供与など) ②資金↓企業(社会貢献室)・財団(民間及び特殊法人など) 一般からの寄付金。税制面での優遇措置などの付加価値があればなお望ましい。③運営↓NPO(各専門分野の実践経験あるNPO連合体)、のような形が考えられる。

●利用料金はできるだけ安く(可能であれば無料)

●利用料金はできるだけ安く(可能であれば無料)

会が負担するコストは多額なものとなっている。予防のコストは何らかの形で社会で負担することが望ましい。この社会が負担するというのは具体的に想定できるのは、社会の各セクターがそれぞれ負担するという意味である。例えば、①施設↓行政(既存の社会資源の活用・情報の提供・信用供与など) ②資金↓企業(社会貢献室)・財団(民間及び特殊法人など) 一般からの寄付金。税制面での優遇措置などの付加価値があればなお望ましい。③運営↓NPO(各専門分野の実践経験あるNPO連合体)、のような形が考えられる。

●利用料金はできるだけ安く(可能であれば無料)

●利用料金はできるだけ安く(可能であれば無料)

●利用料金はできるだけ安く(可能であれば無料)

●利用料金はできるだけ安く(可能であれば無料)

●利用料金はできるだけ安く(可能であれば無料)

●利用料金はできるだけ安く(可能であれば無料)

くの市民の知恵と力と熱意を結集し、実験事業を実施し、プロジェクトの実現をめざしたい。

(注) 日本うつ病学会の報告によると自殺率の高い職業、1位・学校の教師、2位・公務員、3位IT関連。日本女性会議のシンポジウムの報告では、自殺による死者は日本国内で5年連続3万人超で、交通事故死の7700人を抜いて、事故死のトップとなっている。

ワイメンズネット・サポート(略称WNS)HPアドレス <http://wns-info.net>

写真 横浜市市民共同オフィスの建物外観



図 相談の主な内容(2年間169件)

